

## 平成12年度大学図書館職員講習会参加報告 本学図書館のビジョンを中心に

福元 さやか

### 1 はじめに

大学図書館職員講習会は、大学図書館活動を促進するため、大学図書館の中堅職員を対象に、図書館業務の最新の知識及び専門的技術を習得させ、その資質の向上を図ることを目的に毎年開催されている。平成12年度は、11月6日(月)～11月9日(木)の4日間、京都大学附属図書館において開催され、参加する機会を得た。講習会は、12の講演会とテーマ別のグループ共同討議という内容で構成されている。ここでは、それらの内容を 図書館と電子化にまつわる話題 情報リテラシー教育 大学図書館の改革、の3つに縦割りし、特徴的で印象深かった事項について紹介、報告するとともに、本学図書館の掲げるビジョンと関連づけながら、論述する。

### 2 図書館と電子化にまつわる話題

学術情報の流通形態が変化しつつある環境下での大学図書館のあり方については、平成8年7月文部大臣の諮問機関である日本学術審議会の建議「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」を参考にされたい。この中で、電子図書館的機能を整備するための基本的考え方は、まず整備のためのビジョンを策定し、段階的、継続的に整備していくことが重要であると述べられている。

本学図書館では、平成10年12月に「関西大学がめざす方向」として「ビジョン7項目」を定め、現在その実現に向けてその具体的施策を進めているところである。全7項目のうち、図書館の電子化を最も明確にしているのは、「学術情報を提供するためのメディアの多様化に対応しうる図書館をめざす」というものであるが、図書館の電子化の問題は、利用者サービスや業務システム、職員の能力開発といった問題と密接に関連しており、単独の事項として完結させられない要素が多い。全7項目のすべてが、本学図書館の電子化を推進していく上での指針となっている。

今回の講習会においても、テーマはそれぞれ異なるが、すべての項目が図書館の電子化と関連のある

事項であった。中でも、図書館が今後、増え続ける電子情報資源とどのように関わっていくかという点に話題は集中していた。

図書館と電子情報資源との関わり方は、大きく分類すると 資料を電子化していくこと、電子化された資料を提供していくこと、の2つに分けられるのではないかと。まず、は図書館自身による電子化であり、特殊資料をデジタル化し、Web上で公開するなど、当初、図書館における電子化のあり方は、これが主流であった。現在も、こういった取り組みは各大学で引き続き行われているが、現在私が関心を抱くのは、の電子化された資料をいかに提供していくか、ということである。

現状においては、個々の電子情報源は機能的にリンクしていないことが多く、学内外の学術情報や、媒体の異なる電子情報を一元的に把握することは難しい。これらの媒体の異なる電子情報源（商用のデータベース、インターネットの情報源、OPAC、オンラインジャーナル、CD-ROMなど）を組織化し、最終的に統合されたひとつの情報源として提供することは、電子図書館の重要な機能の一部であると言える。更には、プリント情報源と電子情報源の統合、組織化ということも視野に入れたい。図書館の資料の組織化は、図書館の運用・管理という面から行われがちであるが、利用者にとって、どう組織化したら使いやすいかということを考えれば、情報源の媒体が電子的なものであるか、プリントされたものであるかということは、重要なことではない。

現在、電子情報源の組織化として注目されているのが、サブジェクト・ゲートウェイと呼ばれる各大学の試みである。サブジェクト・ゲートウェイとは、ネットワーク上に分散する膨大な電子情報源を、ある特定の主題に基づいて収集、データベース化し、検索・閲覧機能を提供したものである。図書館情報学による、図書館情報学を中心としたインターネット上のリソースの収集<sup>(1)</sup>、東京大学の学術情報インデックス<sup>(2)</sup>がその代表例と言えるだろう。本学では、「ネットワーク情報源」と称し、インターネッ

ト上の情報源のうち、学術情報を中心に収集し、カテゴリ分けしたリンク集を作成し、ホームページ上に公開している。これは、レファレンス業務においても、心強いツールとして利用されている。ただし、リンク集には検索機能がないため、索引づけされた項目から、柔軟に適切な情報を見つけることができるサブジェクト・ゲートウェイには及ばない。今後は、本学においても、リンク集をデータベース化し、索引づけすることにより、検索・閲覧機能を付加していく必要がある。

本講習会の「国立情報学研究所の概要とその役割」と題する講演の中でも、現在、同研究所において、インターネット上の電子情報源を収集、コレクション化するという計画が現在検討段階であるという紹介があり、関心の高さが伺える。また、コレクションした電子情報源を記述するメタデータ（電子情報源に関するデータ）の基準としては、国際的な基準である「ダブリンコア」<sup>③</sup>に準拠することである。本学においても、ダブリンコアおよび国立情報学研究所が計画するデータベースに準拠した形で、リンク集のデータベース化を検討する必要があるだろう。というのも、こうした電子情報源を収集、整理する試みは、現在、各館によってなされているが、コンテンツの充実という点では、将来的には、共同目録として発展していくと思われるからである。

### 3 情報リテラシー教育

電子情報源の提供者となった図書館が忘れてはならないもうひとつの課題が「情報リテラシー教育の支援」である。本学ビジョンの中でも、「関西大学図書館の存在と特徴をアピールする」ための活動のひとつとして、利用者教育の強化が上げられている。今回の講義の中で、京都大学の「情報リテラシー教育の実際」が紹介された。京都大学では、平成9年、図書館職員と情報処理教育に関連・関心のある教員を中心に委員会を設置し、情報リテラシー教育を行うための講義計画、内容、科目を検討し、翌年の平成10年度より、全学共通科目「情報探索入門」（前期課程）を実施している。講義は、教員が担当するが、図書館職員は、演習の補助を担当している。講義を受講した学生のアンケート結果は概ね好評とのことであった。今後の課題としては、図書館職員がアシスタントからチューターへ、更には講義を担当していくことがあげられている。

本学では、年間を通して複数のガイダンスを実施

している。新たな試みとして、平成13年度には、「データベース講習会」と称し、様々な電子情報源を紹介するガイダンスの実施を計画中である。しかし、これらのガイダンスは、いずれも「図書館の利用方法」を中心にしたものが多く、情報を収集、活用する能力を総合的に習得させることを支援していくものではない。情報源の媒体が多様化し、利用者の情報チャンネルが拡大している今、図書館という枠を越え、大学として情報リテラシー教育を支援していける体制が必要ではないか。そして、図書館がそこに関わっていける可能性は非常に高い。そのあり方は、授業への参画であっても、Web上での情報の収集ノウハウの公開（例えば、レファレンス事例集のデータベースを作成するなど）であってもよい。方法はひとつではないだろう。本学のビジョンの中で触れられている「アピール性のある企画」とは何か、を追求しなければならない。いずれにしても、図書館が情報リテラシー教育に関わっていくということは、図書館で働く職員が、専門性のある分野を研究するなど、高い能力が求められるということであり、要員の育成、確保が課題になる。

### 4 大学図書館の改革

今後の大学図書館のあり方については、立命館大学総合情報センター次長の郷端清人氏の「大学改革と大学図書館」と題した講演が興味深い。この中で、郷端氏は、言っている。「大学図書館をめぐる課題に対して、もはや大学の図書館が単独でこれからのことを進めていくことは難しいと判断する」と。つまり、これからの大学図書館改革は、単なる大学図書館改革に留まらないということを、大学全体で把握することが大切だということである。それには、「大学がいかに関特徴を有するか」ということを追求するための全学一致の戦略（University Governance）が明確にされていることが前提となっている。

本学図書館が掲げるビジョンにも、大学全体の戦略、ビジョンが中心に据えられているべきである。例えば、図書館が有する情報システム部門は、学内情報関連組織を統合、連携することを視野に入れるのか、といったこともそのひとつであろう。ネットワーク時代の組織のあり方は、図書館のみならず、大学全体の情報システム部門をどのように形成していくかということについて、非常に密接に関わっている。また、国立大学では、教員を含む研究開発部門を図書館内に持ち、図書館という単位だけでなく、

大学の一部として電子化を進めている。私立大学では、このような可能性は考えられないだろうか？

また、大学図書館の改革は、学内だけに留まらない。人員・予算の削減、資料の多様化、高騰化に対応していくため、自給自足型の経営から今後は、資料の共同保存、利用、購入など、共同利用型経営、あるいは、外部委託に移行していくことが考えられる。本学においては、平成12年度より閲覧サービス業務の一部を外部委託し、平成13年度には、さらにその範囲を拡大する予定である。現在のところ、レファレンス業務は外部委託の対象から外しているが、立命館大学では、窓口業務は全て外部委託を検討しており、注目される。

こうして考えると、大学図書館で働く大学職員に求められる資質が、少しずつ見えてこないだろうか。個々の大学がそれぞれの特徴を追求する時代、図書館の業務は資料を収集、整理、提供だけに終わらない。図書館業務と利用者のニーズを把握し、それにプラスして情報収集、企画、折衝、予算運用といった能力の質が問われる時代である。本学のビジョンにおいても「図書館が展開する諸事業を支えることができる人材の育成」が掲げられている。これは、同ビジョンの「本学図書館独自の事業を展開」「関西大学図書館の存在と特徴をアピール」を下支えしていくための重要な土台となるだろう。

## 5 さいごに

東京ドイツ文化センター図書館情報センター長のChristel Mahnke氏は、図書館サービスの発展過程を次の3つの段階に分けて論述している。

約10年前まで、図書館は「もしもに備えて」(Just in Case) 資料を所蔵していた。

5年前には、図書館は、「即応する」(Just in Time) 作業を開始していた。

そして今日、我々は「ユーザその人のために」(Just for You) サービスを開始している。

これは、図書館のサービスが、万一の利用に備えての収集から、随時の収集提供へ。来館利用から、遠隔利用へ確実に発展していることを端的に説明している。そして、図書館の電子化は「ユーザその人のために」提供するサービスを実際に可能にしつつある。しかし、図書館の電子化だけがすべてを可能にするだろうか？誰のための大学図書館か、を明確にし、ユーザその人とその情報ニーズを常日頃理解し、変革を恐れず、利用者のニーズに対応していくことを実現していくのは、図書館で働く職員の我々に他ならない。

## 注

- (1) <http://lib.ulis.ac.jp/>
- (2) [http://resource.lib.u-tokyo.ac.jp/iri/url\\_search.cgi](http://resource.lib.u-tokyo.ac.jp/iri/url_search.cgi)
- (3) <http://dublincore.org/>

## 参考文献

- 図書館ビジョン推進チーム「図書館ビジョンの推進について」『図書館フォーラム』2000年5号 p.71-74
- 学術審議会「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について(建議)」平成8年7月
- 「平成12年度大学図書館講習会テキスト」文部省国際学術国際局編(当日の配付資料、A4判、80頁)
- 慈道佐代子「全学共通科目「情報探索入門」の試み - 図書館の役割について - 」『大学図書館研究』No.54 1998 p.43-54
- Christel Mahnke「図書館における情報サービスとドイツのインターネット」『文部省科学研究費補助金基盤研究(A2)』課題番号10044018

( 閲覧参考課 ふくもと さやか )